

日本公庫つなぐ

vol.08
2017 WINTER



特集

女性活躍推進の意義



表紙のはなし

音もなく雪が降る夜、かまくらから子供たちの笑い声が聞こえる……。日本の雪国ならではの幻想的な情景です。この冬、北国は例年以上の冷え込みで、大雪が心配です。東京では54年ぶりに11月に初雪が降ったかと思えば、妙に暖かかったり。最近のお天気はちょっと気まぐれですね。

イラスト：たなかみか

題字：園元伸子(日本公庫 危機対応等円滑化業務部)

日本公庫つなぐ

vol.08

2017 WINTER

3 炉辺談話

4 大臣寄稿

5 巻頭特別座談会

13

14 特集

寄稿

事例 1

事例 2

事例 3

豪州移住3年。「人生は冒険です！」 小島慶子

日本公庫への期待 経済産業大臣 世耕弘成

つなぐ。つくる。事業を、地域を。

〜日本公庫に期待すること〜

政策金融あれこれ 第8回
地方創生のための政策金融 慶應義塾大学商学部教授 樋口美雄

女性活躍推進の意義

「女性の活躍は企業成長のカギ」

公益財団法人21世紀職業財団会長 岩田喜美枝

独自の育成法と福利厚生で女性左官職人をバックアップ

原田左官工業所(東京都文京区)

社員同士が助け合う風土で女性が働きやすい環境を

三州製菓(埼玉県春日部市)

意識改革と社会経験が必須 女性が農業の未来を変える
ぶどうばたけ(山梨県甲州市)

女性活躍推進における日本公庫の取り組み

23 動く支店 鹿児島支店

シリーズまちから、むらから 富山県南砺市

24 伝統と観光、若い才能のコラボでエコビレッジ都市を目指す

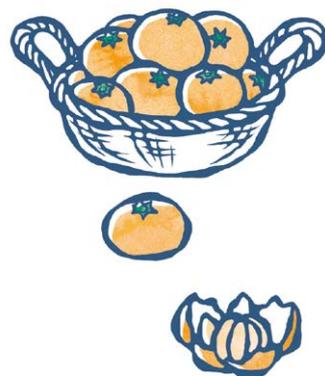
27 〓意見・〓感想 編集後記

|ワ|ン|ポ|イ|ン|ト|解|説| 女性活躍推進法

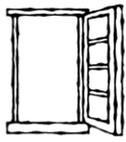
2015年8月28日、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)が国会で成立した。これにより、女性の活躍推進に向けた数値目標を盛り込んだ行動計画を策定・公表することや、女性の職業選択に資する情報の公表が事業主^{*}に義務付けられた。

本法律は、以下を基本原則として、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図るとされている。

- 女性に対する採用、昇進等の機会の積極的な提供及びその活用と、性別による固定的役割分担等を反映した職場慣行が及ぼす影響への配慮が行われること
- 職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備により、職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立を可能にすること
- 女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきこと



^{*} 常時雇用する労働者が300人以下の民間企業等にあっては努力義務。



豪州移住3年。「人生は冒険です！」

タレント 小島 慶子

日本でテレビ出演している私ですが、2014年に家族の拠点をオーストラリアのパースに移して以来、日豪往復の出稼ぎ生活をしています。13年に夫が退職したのを機に、のびのびとした環境で多様性に親しむ教育を、と息子たちをオーストラリアで育てることにしたのです。小学校3年と6年から現地の公立校に通っている息子たちは、今では英語に全く不自由なくなり、むしろ日本にいる時よりも成績が良くなりました。幸いにも彼らの性格に合っている環境だったようで、ホッとひと安心です。

夫は、毎日英語の学校に通い、家事や子供たちの学校行事など、忙しくしています。50歳から異国の地で新生活を立ち上げ、子供たちを育てているのですから、大変です。私も40歳を過ぎて想定外の大黒柱となり、今は3週間ごとに日豪

を行き来しています。時差は1時間ですが、季節が逆なので夏や冬は気温差でバテ気味です。

あつという間に3年が過ぎ、ようやく一家全員「これがいつもの暮らし」と思えるようになりました。息子たちは、両親が英語で苦労しているのを見て、「自分の方が親よりもできることがあるんだ！」と自信をつけたようです。家族をチームとして回していく感覚を4人が共有できたのは、全員で未知の体験を一緒に乗り越えたから。人生は冒険です。

よく「外国暮らしなんて優雅でいいね」と言われるのですが、文字通りの自転車操業。収入が途絶えたら暮らせません。しかも稼働期間は東京に住んでいる場合の半分しかありませんので、とにかく節約。飛行機はエコノミーで、ひたすらマイレージを貯める。パースでは、学校は公立



小島 慶子 (こじま けいこ)

学習院大卒。1995年4月、TBSにアナウンサーとして入社。2010年の退社後も報道・情報番組を中心に活躍。14年、家族とともにオーストラリアに移住し、現在は日豪を行き来する生活を送っている。『屈指万歳!』(岩波ジュニア新書)、『その「グローバル教育」で大丈夫?』(共著、朝日新聞出版)など著書多数

家は築30年超の借家、外食はフードコートのみ。遊びはお金をかけず、海や自然と親しむ。照明は少なく、お風呂はシャワーのみ。車は最低2台が当たり前の社会ですが、うちは1台で十分です。服はTシャツと短パンとビーチサンダルがあれば3シーズンOK。そもそもみんな服装に構わないし、スキあらば水着になって海に行きます。天気が良い日は、平日午後4時でもビーチには人がいっぱいいます。

パースは今、中心地で再開発が進み、新しいビルやホテルが続々と建設中です。オーストラリアのなかでも子育てに最適な街として人気です。豊かな自然と充実した教育環境で、過酷な塾通いはなし。将来どこで生きるにしろ、息子たちには多様な人たちと創造的に協働する力を身に付け、自分の幸せを自分で決められるようになってほしいと思っています。



日本公庫への期待

経済産業大臣 世耕弘成

昨年は熊本地震をはじめ自然災害が多く発生しました。被害に遭われた方々に心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復旧・復興に向けて、政府は一丸となって被災された中小企業の皆様への支援に取り組んでまいりました。

日本公庫におかれては、発災直後から被災事業者からの相談に寄り添ってご対応いただき、また、迅速な資金供給等を通じて、中小企業の資金繰りに万全を期していただきました。心より感謝申し上げます。引き続き被災地の中小企業に寄り添い、さらなる発展に向けた資金ニーズにきめ細かく対応していただけるよう、ご協力をお願いいたします。

現下の日本経済は、アベノミクスの成果によって雇用が百万人以上も拡大し中小企業による企業収益は過去最高を記録するなど、日本は失われた20年から脱却し、再び大きく羽ばたこうとしています。「主役は地方、中小企業、目指すは世界」という思いで、更なる高みを目指し、成長戦略を力強く前へ推し進めてまいります。

そのためには、まず、日本経済の屋台骨である中小企業の生産性を高めることが重要です。昨年成立した中小企業等経営強化法における経営力向上計画に基づき、生産性向上に資する設備投資を行う事業者への日本公庫の融資制度を創設いたしました。また、人手不足などの問題に直面している中小企業においてこそ、IT投資を促進することで、更なる生産性の向上が可能です。

そして、海外展開です。地域の成長を実現する上でも、中小企業には積極的に外需獲得や海外展開に挑戦していただきたいと考えております。政府としては、経済連携協定の締結交渉を加速し、海外展開にも積極的に挑戦できる環境整備を進めてまいります。

さらに、下請等中小企業の取引条件改善にも取り組んでいます。昨年末に下請代金法の運用基準等の関係法令の運用を強化したところであり、産業界においてはこれらの改正内容を踏まえて自主行動計画の策定が進められています。今後とも、こうした取り組みの進捗状況を確認

しながら、必要な措置を講じてまいります。日本公庫による様々な支援を活用し、地域の中小企業が前向きかつ挑戦的な取り組みを通じて活性化することによって、経済の好循環を全国津々浦々にまで広げていきたいと考えております。

一方で、世界経済の不確実性・不安定性のリスク、事業承継時における後継者の不在など、中小企業を取り巻く厳しい経営環境も解決すべき課題です。事業者の皆様は、地に足を付けて対応いただけるよう、昨年、日本公庫のセーフティネット貸付を拡充し、芳しくない経営環境においても前向きな取り組みを行うことができるよう、利率の引き下げ措置を講じました。

今後とも、日本公庫には、中小企業の前向きな投資や生産性向上に向けた支援、災害対応をはじめとしたセーフティネット機能の発揮など、我が国の経済を支える中小企業の発展の基盤として、その役割を果たしていただけることを大いに期待しております。

つなぐ。つくる。事業を、地域を。

～日本公庫に期待すること～



革新的な事業者と挑戦的な自治体
トップがつながり、互いに強みを生か
して連携すれば、地域経済は発展で
きるのではないか。その輪の中で日本
公庫の役割は何か――。農工商各分
野の事業者4氏と高知県知事、青森
県むつ市長、それに日本公庫総裁が
加わって話し合った。

細川 本日は、広報誌『日本公庫つなぐ』の
座談会にお集まりいただき、ありがとうございます。
ございます。

ご存じの通り、日本公庫は2008年10
月、国民生活金融公庫・農林漁業金融公庫・
中小企業金融公庫の3公庫が統合して発足
しました。私たちに課せられた大きな役割は、
民間金融機関の補完、政策金融機関として
のセーフティネット機能の発揮と需要への
対応です。中小企業の創業・再生や海外展開、
農林水産業の新たな展開、地方創生、ソー
シャルビジネスなど、政府が掲げる成長戦
略分野などに対する支援も重要な課題です。
本誌では創刊以来7号にわたり、これらの
課題を特集して取り上げてきました。

そこで今回は、日本公庫のお客さま、地域
行政に携わる方々に、我々の活動について
ご意見をはじめ、事業の現状と今後の展望、
地域経済の発展・活性化などについてお聞
かせいただきたいと思えます。

事業者が直面する現況と課題

司会 それでは、まず事業を営む皆さんから、
現況と課題についてお話しください。

林 私ども関東混合機工業は、業務用ミキ
サーのメーカーです。用途はパン、菓子など
の食品向けが約90%になります。町工場の
多い東京都板橋区にあって、当社も社員約
90人の町工場です。

18年に創業100周年を迎えるミキサ
製造の草分けで、私は一昨年、社長を引き継
いだばかりです。社員の平均年齢が40代後
半ですので、若い人の採用に今いろいろ努力
しています。

将来を見越すと、主力の食品業界は少子
高齢化により人口減少の影響を受けますの
で、海外に出るしかありません。09年に、私
がタイに赴き現地事務所を設けました。し
かし安い現地製の機械がたくさん出回って
いますので、新しいビジネスから入ろうとメ
ンテナンスのサービス会社を作りました。海
外事業はまだこれからという段階です。

横田 私の横田農場は、東京から電車で1
時間くらいの茨城県龍ヶ崎市にあります。
水田が広がる稲作に適した地域ですが、若
い人はほとんどが東京などに出ていきます。
私は子供の頃から農業がやりたかったので
すが、漫然と継ぐのは嫌で、父母と私の3人
で出資して会社を作りました。

以来20年、当初は20畝でしたけど、高齢の

日本の“おいしい”を支える 国産ミキサーを海外へ

林 純一 代表取締役社長（関東混合機工業 株式会社）

1918年の創業以来、製パン・製菓等業務用ミキサーの専門メーカーとして製品づくりに対する姿勢を愚直に貫く。多岐にわたる顧客ニーズに的確に応える高い技術開発力もさることながら、安全・衛生面においても常に業界の先陣を切ってきた。

創業100年を迎える組織を指揮するのは、3代目林純一社長。2012年にタイにグループ会社を設立。日本産ミキサーを海外に普及させるべく、拡大するアジア市場への進出をスタートさせた。



関東混合機工業 株式会社
林 純一 代表取締役社長

台所といわれる錦市場に3店目を開く予定です。会社の一番の目標は、飲食業における長時間労働、低賃金を改めたいという点です。キーワードとして、ワークライフバランス、ダイバーシティ、インバウンド（訪日外国人）の3つを掲げて頑張っています。

ため耕作をやめる農家から頼まれて、作付面積は今や132畝になっています。7品種の米を作り、田植えや稲刈りの時期をずらして、田植え機とコンバイン各1台でこなしています。作ったお米はネット通販や地元のスーパリーなどに自分で売ります。

農業を残念ながらやめた先輩方が田んぼを私に託すのは、信頼してくれたからです。その農業への思いを次の世代につながらず、てはいけないと強く思っています。

女性目線のワークライフバランス

中村 私は京都市で飲食店を始めて4年たちます。1店目は西院（さいいん）という住宅街で、2店目は中心部の河原町、この3月には京都の

お店の名前は「**倍食屋**」で、1日100食限定です。今のお店はステーキ丼とすき焼き定食、3店目は肉寿司で、100食売り切れたら閉めます。結果的にランチタイムで終わりますから、従業員は朝9時に出勤して午後6時過ぎには帰れます。従業員のワークライフバランスが保てるので、ダイバーシティも可能です。実際にシングルマザーの方や高齢者、障がいがある方も働いています。課題はインバウンドで、河原町の店は6割が韓国人観光客のお客さまで、熊本地震の後、一時、客足がぱったり止まりました。日本人客とのバランスをどう取るかが悩ましいところですよ。

松井 私は3つの仕事をしています。1つ

は愛知県岡崎市で95年続く化粧品店みどりやの4代目で、2つ目は株式会社まちづくり岡崎の社長です。3つ目が岡崎まちゼミの会代表です。「まちゼミ」とは商店がそれぞれの専門知識をお客さまに伝授する無料講座で、とにかくお客さまにお店に足を運んでいただくという取り組みです。

私は、各地の中心市街地をまちゼミで活性化してもらおうと、アドバイザーとして全国を飛び回っています。今やまちゼミは全国260地域に広がり、宮下市長のむつ市や尾崎知事の高知市でもやっています。

中心市街地の商店街は多くが衰退しています。私は全国700の商店街を訪ねています。私の調査では約60%のお店が自分の代で廃業する方針です。しかし、価値創造型の商いを中小零細商店はできます。そのきっかけとして、長年培った知識やノウハウをお客さまに伝えて喜んでいただくまちゼミは、来店を増やす有効な策だと思えます。

司会 地方自治体の取り組みをお聞かせください。

宮下 青森県むつ市は、本州最北端の西北半島にあります。私は、学校や仕事の関係で離れて、20年ぶりに故郷に帰り、2年半前から市長を務めています。空白によるいわばよそ者目線と、ハートにある郷土愛に基づく視点の2つを大切にしています。

人口約6万人のむつ市は20代の人口が非常に少なく、高齢化率は約30%、一部地域

では40%を超えます。そこで、若い人にとっての魅力を高めるために、様々な取り組みをしています。例えば、弘前大学、青森中央学院大学と連携協定を結んで、サテライトキャンパスを始めました。過疎化が進む脇野沢地区に学生が入り、いわしの焼き干しづくりを住民と一緒に体験して、地域の将来を語り合うというフィールド学習を実施しました。学生、住民双方にプラスでした。

「下北ジオパーク」にも力を入れています。類のない自然の生態系に親しみ学ぶ活動の地として、16年に日本ジオパーク委員会に認定されました。創業支援はもちろん、むつ市特産の食材を地域ブランドとして育成中です。漁業や農業の二男、三男が帰って来られるようにしたいからです。

難しい地域ですが、最近、「津軽海峡マグロ精神」というものを考えまして、これで頑張ろうと思っています。マグロは泳ぎ続けないと生きていけません。私たちも絶えざる改革で未来を切り開く所存です。

地産外商で、外貨を稼ぐ

尾崎 9年前に高知県知事になりました、人口減少による経済の縮小を実感しました。生産年齢人口の減少に連動する形で、97年に約2兆円あった県の年間商品販売額が、10年後に約2割減ったんです。このままでシリ貧です。外に打って出て、高知県にとって外貨、つまり県外からお金を稼いでこら

れる経済体質を作らなければ、高知県の将来はない。そこで「地産外商」だと言って、約8年ずっと取り組んできました。

まず09年に、外商を応援するためのプラットフォームとして、食品関係の売り込みを手伝う高知県地産外商公社をつくりました。商品の買い取りはせず、事業者の皆さんが顧客と直接取り引きするのを手助けする組織です。公社などのサポートにより外商が飛躍的に拡大し、最初の年は178件だった成約件数が、15年度には6555件と約37倍に増えました。

司会 チャレンジ精神は皆さん共通です。林さんは思い切ってタイに出ましたね。

林 将来への危機感があったからです。タイにしたのは、インフラや法律が整っているのと親日的な点。それに既存のお客さまがいたのもきっかけでした。しかし、もの考え方は違います。例えば、彼らは遅刻を悪いことと思わない。現地採用の社員の意識を変えるのは苦労しました。



有限会社 横田農場
横田 修一 代表取締役

細川 林さんの会社が100年続いたのは、何が要因だと考えていますか。

林 当社のミキサーは長持ちしまして、30年から40年くらいは使えます。このため「おたくの機械は長持ちする。次もおたくから買うよ」と、信頼して買ってきてくださるお客さまが非常に多いのです。

同時にお客さまの層も変わってきました。以前は町のパン屋さんなどがほとんどでしたが、今は大手の食品メーカーやスーパー、コンビニ、薬品メーカーなどが大きな比重を占めます。機械も大型で高性能になっており、技術力の向上にも一貫して努めてきました。**司会** 横田さんは、稲作にICT(情報技術)を積極的に取り入れているそうですね。

農業の常識にとらわれない 自己改革で市場の変化に対応

横田 修一 代表取締役(有限会社 横田農場)

茨城県龍ケ崎市で稲作を中心とした農業経営に取り組む。高齢化・後継者不在により近隣農家から農地を託され、設立当時20ヘクタールだった経営面積は、現在132ヘクタール、田んぼ380枚に及ぶ。



「農業は地域の信頼の上に成り立つ。地域の先祖たちが積み重ね、築き上げた技術、守ってきた農地、思いや期待に応え、次の世代にしっかり渡していく」という使命感を胸に、将来の水田農業のための自己改革とイノベーションに挑み続ける。

横田 農業は職人技みたいなところがあるのです。田んぼから水を落とす中干し期には、「ひたひたに水を管理する」と誰でも言うのですが、この「ひたひた」が人によってまちまちです。それがICTが進歩したおかげで、コストをそんなにかけずに数値化して、見える化ができるようになりました。

横田農場は少ない機械と人手で効率的に運営しています。品質や収量を下げずに、田んぼをさらに増やすには、ICTを活用して、少ない人数で管理できる技術を蓄積する必要があると考えています。

細川 中村さんは、なぜワークライフバランスなどのモットーを打ち出したのですか。

中村 実は以前、広報の仕事をして5年ほどしていました。出張や責任のある仕事などで、ストレスや体調不良があっても、忙しくて休めません。子供を授かるゆとりもなく悩みました。それで前職を辞め、居酒屋を始めたのです。私が従業員の立場でも働きたいかどうか、わが社の就業規則の基本的な考え方です。

司会 まちゼミは、商店主が講師になることで従来の殻を破れるのでしょうか。

松井 商売をやっていて当たり前と思っていたことをまちゼミで披露したら、お客さまに喜ばれたという体験を通して、商店主はいろいろな発見をします。そこから自分の店の業態をこう変えてみようとか、新しいビジネスがやれるのではないかと、アイデアが



株式会社 minitts (ミニッツ)
中村 朱美 代表取締役

生まれます。

飲食店が午後の暇な時間にドレッシングの作り方について無料講座を開いたら、お客さまから料理を教えてほしいと言われて、料理教室の開業に発展したケースもある。小さな店でも、まちゼミが起業家精神を呼び起こすきっかけになり得るのです。

地域固有の資源を強みに

司会 むつ市は、ジオパークに交流人口を増やす効果を期待しているのですか。

宮下 もっと期待しているのは教育に生かすことです。ジオパークの教育を、むつ市内のすべての小中学校でやろうと思っています。地質、地形から文化、歴史、人々の生活まで学ぶのがジオパークの狙いです。子供たちにしっかり教えれば、大きくなって外に出て行っても、「下北には何もない」なんて言わないでしょう。「素晴らしい所だからみんなおいで」とPRする観光大使になってくれるはず。

女性目線のワークライフバランス 1日100食限定販売で大繁盛!

中村 朱美 代表取締役 (株式会社 minitts (ミニッツ))



2012年に京都市で国産牛ステーキ丼専門店「佰食屋」を開業。1日100食限定販売で、ほぼ毎日ランチで完売する繁盛店に成長した。100食限定の販売スタイルは、品質保持と同時に、スタッフの労働時間を考えたもの。労働時間の短縮が離職防止につながり、経験豊富な従業員が増えるという好循環を実現。子育て中の女性やシングルマザーの雇用促進にもつながっている。

16年3月、第4回京都市女性起業家賞で最優秀賞(京都府知事賞)受賞。

尾崎 高知県の中山間地域に行くと、「何もなく、山と川しかない」と言われます。しかしそうではなくて、山と川があるんです。要は、その地域固有の優れた資源をいかに見いだすかです。自ら持てる強みを生かすことが、非常に大事だと思います。

中山間地域で地産外商の事業を新たに行うために、地域アクションプランを推進しています。現在、全県下で237のプランに各地域の皆さんが取り組んでいます。例えば、地元独特の漁法で獲れるウルメが大変おいしいので、地域の食堂と連携してウルメ街道を作ろうかと工夫を凝らしています。

高知県の大部分を占める中山間地域の産業として一次産業は重要です。大都市圏か



ら遠いため、企業誘致を経済活性化の柱にはしていません。地域の持てる強みを生かすためにも、基軸は一次産業なのです。

司会 地域の問題を伺っていきましよう。林さんの会社がある東京都板橋区は町工場が集積地とのことですが。

林 最盛期は数十年前ですね。多くのカメラやレンズのメーカーがあつて、ほとんどが工場や本社を埼玉県などに移転して、跡地にマンションや戸建てが建つて、町はだいぶ変わりました。こうした環境の変化の中で、工場を存続させていくことは容易なことではありません。当社にとつても将来、立地をどうするかは、大きな課題です。

外からもお客を招く魅力づくり

司会 商店街が変化に対応していくためには、何が鍵になりますか。

松井 東ねていくリーダーの存在が重要です。以前は旦那衆がまとめ役としてけん引しましたが、最近は周りに目を向ける余裕がない状況です。各地域には、外部のリーダー役として、まちづくりのアドバイザー役を担うタウンマネージャーが置かれるようになりましたが、まだ情報格差などの問題を抱えています。香川県の高松丸亀商店街振興組合の古川康造理事長らと共にタウンマネージャー協会という全国組織をつくり、副会長に就任しましたが、まだ未成熟の分野です。

細川 私も古川さんにお会いして、目から鱗

が落ちるようなお話を聞きました。商店街はもともと、コミュニティの中にできたものです。だから人に住んでもらわなければ駄目だというわけで、お店の上にマンションを必ずつくり、住む人を増やしたら活気が出たというのです。やはり商店街の店主さんたちが危機感を持って頑張ることが大事ですね。

宮下 松井さんのお話でその通りだと思うのは、情報格差の問題です。自治体も困っているんです。国の機関や日本公庫に、アイデアも含めて様々な情報をつないでもらえるとありがたいですね。

商店街は単にお店の集合体ではありません。コミュニティそのものです。私の家は商店街で酒販店をしていたのですが、私が出ている間にその商店街の店舗数は激減しました。その結果、祭りも満足にできなくなりました。これではいけない。私は、地方に住む人の思いを国の政策に反映させたいと考えて、公務員になったのです。このような志を立てたのは、商店街の活気が失われ



岡崎まちゼミの会
松井 洋一郎 代表

全国を駆け回る“まちゼミ”伝道師 無料講座で商店街と地域を活性化

松井 洋一郎 代表 (岡崎まちゼミの会)

商店街の店主が講師となり、商売で培った知識や技術を受講者に無料で講義する「まちゼミ」。2003年に愛知県岡崎市の中心市街地の店舗で開催されたのが始まりで、松井氏は伝道師として全国を駆け回り、現在では全国260カ所を超える地域で開催されている。



集客に苦戦する商店街が多いなかで、商店街の活性化、地域活性化を目指す取り組みとして注目される。16年、共同通信社と全国の地方新聞社が主催する「第6回地域再生大賞」で準大賞を受賞。

てしまったことがきっかけでした。むつ市でのまちゼミに期待するのは、単に商売を再び盛り上げたいというだけでなく、地域を変えたいという志のある事業だと思っております。

尾崎 高知市でも松井さんのご指導を受けて、坂本龍馬のような熱い男たちが商店街の活性化に立ち上がっています。それを県としても後押ししなければと思っています。一つは、郊外に整備されていた公共施設を中心市街地に戻すことです。

県と市の合築による図書館や大学のキャンパスを中心商店街の周辺に配置します。近くオープンする県立高知城歴史博物館も、高知城の隣で中心商店街の近くに建設しました。商店街は今後、地域の消費者だけでなく

地域の強みを最大限に生かし 高知の地産外商をけん引する

尾崎 正直 高知県知事



1991年、大蔵省（現財務省）入省。外務省在インドネシア大使館書記官、財務省主計局主査、内閣官房副長官秘書官などを歴任。07年から現職（現在3期目）。

人口減少による経済の縮みという高知県が抱える根本的な課題に対応し、県勢浮揚を成し遂げるため、09年に「産業振興計画」を策定。地域の強みを最大限に生かすことを基本に、活力ある県外市場に打って出る“地産外商”を柱に掲げ、官民協働、市町村政との連携協調の下、取り組みを進めている。



尾崎 正直 高知県知事

でも、よその人は食べないだろうと思うような地元のを串に刺して売るとか、ちょっと工夫すれば、観光客が珍しがって買ってくれると思います。地元の人が身近なものの価値に気づいていないのかもしれませんが。

松井 知事に伺いたいのですが、「高知県」そのものをブランド化していますね。どういう仕掛けですか。

尾崎 地産外商を進めて、商品を売り込んだり、観光振興をしたり、人材誘致をしたりするうちに、統一したイメージが欲しいなと思うようになったのです。そこから高知県を一つの大家族に見立てて、「高知家」というブランドが生まれたわけです。高知には、一緒に酒を飲んだら一発で友達同士になれるという文化があるので、「高知家」は県民の皆さんに共感してもらえたのかなと思います。

司会 横田さんの同級生は、1人も農家を継がなかったそうですね。コミュニティはどうなったのでしょうか。

横田 昔はそれこそ3K(汚い、きつい、危険)

のイメージで、地元に残って農業をやるのは格好悪い象徴のような感じでした。地元には農道の管理や田んぼ以外の草刈りなどを共同でやる集まりがあります。そこでは20年たっても私が一番下です。上の人はだんだん作業ができなくなって、危機感を持っています。

私が子供の頃、地域の農業のリーダーみたいな人から「修一、オレがお前に大きなコンバインを買ってやったら、この辺りの稲刈りを全部やるか」と言われたんです。子供ながらうれしくて、「オレやるよ」と答えたことを覚えています。それが農業をやっていくことにつながったのかもしれませんが。

日本公庫に求める情報発信力

司会 日本公庫についてご意見を伺いましょう。林さんはいかがですか。

林 タイに行ったときも、バンコクでお世話になりました。現地の事情はもちろん、業者の紹介もしてもらいました。私たちの業界は小さな会社の集まりで、海外に出たいが、どうしたらよいのか分からないというのが実態です。資金の支援もさることながら、現地に進出する実際のノウハウを助言してもらえるのはありがたいですね。

細川 バンコクにはうちの事務所があります。JETRO（日本貿易振興機構）の方がもっと専門的にやっていますので、そちらにつなぐこともできます。海外進出の支援は

く、インバウンドも含めて県外からのお客さまにも魅力のある、地産外商につながる場を目指すべきだと思います。

司会 中村さんは観光客の多い京都ですから、問題はあまりないでしょう。

中村 商店街の話として共通すると思っただけは錦市場です。昔は地元の人が晩ご飯の材料を買いに行きましたが、今や観光客がたくさん集まる場所になっています。

錦市場は今、観光客向けの商品を増やしています。10年くらい前は、平日ならばそれほどでもなかったのに、今はいつ行っても混雑しています。私がインバウンドを意識するのも、平日の閑散とする時間帯にいかにお客さまを呼ぶかを考えるからです。例えば、高知県

大いにやっていきたいと思っています。

中村 事業者は飲食店を出す際、いい物件を見つけたらすぐにでも契約したいんです。その場合、保証金なり手付金なりが必要ですが、創業するときは資金に余裕がない人が多いと思います。そんな状況に対応できるように、スピード感を持って融資をお願いしたいです。

細川 政策金融機関として、創業支援は最も力を入れている一つです。これからでもできる限り、リスクを取りながらやっていきたいと思っています。

松井 まちづくりや地域の再生は、民間投資を軸にやっていくのが基本です。全国組織の日本公庫には、全国のまちづくり会社やNPOによる投資を、資金、情報の両面で後押ししてほしいですね。さらに各地域の事業者同士をつないだり、地域のキーパーソンを発掘したりと、地域を超えて情報格差を是正することもできるのではないのでしょうか。

農業の最優先課題は人材育成

司会 商店街振興のための補助金については、どうお考えですか。

松井 私は岡崎の商店街に屋台村をつくらうと思っているのですが、補助金は極力抑えて経営できる事業計画を作成して、金融機関に認められるようにしたいんです。補助金が悪いとはいえませんが、最初に踏み出す際のおくまで一時的な補助です。むつ市の

まちゼミも2年目からは、市の協力を極力減らして事業者主体でやります。箱モノをつくって経費がかかり過ぎて行き詰まっては意味がないのと同じように、ソフト事業でも自立できなければ持続しないと思います。

司会 農業は行政の保護が手厚過ぎるため、競争力がつかないと言われていますが。

横田 水田の場合、農地解放によって横並びに小さな農家がたくさんできて、政策や技術にしても同じようなものが求められて、それを全体に投入すればよかったです。作物をしかし、今は農家も多様化しました。作物を農協に出荷する人もいれば、自分で売る人もいます。それぞれの農家の経営戦略によりますから、何が正解とは言えません。

多様化しているのに、何となくこの辺かなと思う技術や、全体を平均化した政策で済ませているように感じます。実は、農業者自身が自分の本質的な課題をつかめずにいるのが、一番の問題だと私は思っています。

私が若手の会の会長をしている全国稲作



宮下 宗一郎 むつ市長

「ない」を「ある」に変える！ むつ市の未来切り開く若きリーダー

宮下 宗一郎 むつ市長

1979年、青森県むつ市生まれ。03年国土交通省入省。その後、外務省在ニューヨーク総領事館に勤務。14年から現職。

むつ市のイメージアップとブランド化、地域の魅力創造のための売り込みなどを、戦略的かつ効率的に推進。交流人口と滞在人口の拡大、そして稼げる自治体への脱却を図るための施策を展開している。

16年9月、地域一丸となつての取り組みが結実し、日本ジオパークネットワークへの加盟が認定された。



経営者会議青年部で一昨年、合宿をしました。最初は議論が分散していましたが、2泊3日で次第に収れんして、早急にやるべき重要度の高い課題は、人材育成だということになりました。これからは農業者が中心になって、それぞれの課題解決に取り組むべきで、そのために人材育成が必要なのです。技術開発も農業者が自らカネを出してやらなくては、効果的ではありません。そこに日本公庫が協力してくれると、いいですね。

産業創出に不可欠な人材と資金

司会 尾崎知事や宮下市長から、日本公庫への要望はいかがですか。

尾崎 日本公庫には、人材の紹介、事業と事



日本政策金融公庫総裁

細川 興一

1970年東京大学法学部卒業。大蔵省(現財務省)入省。財務事務次官を経て2008年より日本政策金融公庫副総裁、13年より現職。

業とをマッチングする場の提供、そしてリスクマネーの供給の3つを、大いに期待しています。日本公庫とは包括協定を結び、既に多方面で協力してもらっています。

最近、生産年齢人口が減少する中にも、すべてが生産量が上向きに転じており、地産外商に手応えを感じています。これを軌道に乗せるため、「こういう事業にはこんな人材がいるよ」という情報を、日本公庫のネットワークを生かして教えていただきたいです。また、具体的に一次産業関連の産業群をつくるためには、人材とともに資金も重要な要素です。地域の新たなプロジェクトに対するプロジェクトファイナンス的な融資もお願したいと思います。

宮下 日本公庫には、地域ごとに情報のプラットフォームをつくってほしいと思います。青森と高知では全く違います。地域に合った人材、事業、金融の情報が得られるプラットフォームがあれば素晴らしい。

事業を営む皆さんのお話を聞いて感銘し

たのは、事業によって世の中を変えようとする志を感じたからです。このような志を引っ張り上げるのが、私たちの役割であるし、政府系金融機関の役割でもあると思います。

尾崎 今年、大政奉還から150年を迎えるにあたり「志国高知 幕末維新博」を開催します。文字通り高知から志のある先人が大勢出て、幕末維新に活躍しました。現在も川上、川中、川下の各分野に、事業を担う志を持った方々がたくさんいます。その方々が必要とするものは多種多様です。それに応えるために、日本公庫はフルセットで支援メニューを用意していただきたいと思います。

「啐啄同時」でお客さまを支える

司会 最後に総裁から答えてください。

細川 08年の統合以来、私は全国の支店を回りながら、お取引先をはじめ、県知事や市町村長と会い、「せっかくなら1つになったからこそ、できることを考えてほしい」という声をいっぱい聞きました。統合3年目くらいから、3事業が一体になって総合力の発揮に取り組んでいます。

ただし全国一律ではなくて、各支店ごとに各地域に合った計画を毎年立てることにし、今も続けています。ここ一二年は、各市町村の地方版総合戦略にどうかかわれるか考えてくれと各支店長に言っています。多いのは創業支援関係で、農業と6次産業化プロジェクトもあります。

全国152支店のネットワークは強みで、地域を超えたお取引先同士のマッチングや情報提供などに生かされます。私はお取引先の方々の事業に懸ける志や思いに触れられることこそ、融資する妙味だと思っています。そのためには自分たちの「眼力」を絶えず磨いていかなければなりません。

禅宗に「啐啄同時」という言葉があります。ヒヨコが中から卵の殻をつつき、その音を聞いた母鶏が外から殻をたたいて殻を破る。弟子が考え抜いて機が熟した時に、師がかさず教えを与えて、悟りを開かせるといった意味です。地域活性化にしろ事業にしろ、当事者が内から殻をつつき、音が聞こえれば日本公庫は、そのつづく音を聞き逃さず、外から殻をたたき、花開くようにしたいと思いますので、よろしくお願いたします。

司会者プロフィール



森 一夫

1972年早稲田大学政経学部卒。日本経済新聞社入社。日経BP社『日経ビジネス』副編集長、編集委員兼論説委員、コロンビア大学東アジア研究所、日本経済経営研究所客員研究員、特別編集委員兼論説委員を歴任。日本経済新聞社社友。『経営にカリスマはいらない』(08年、日本経済新聞出版社)など著書多数。

「第8回」

地方創生のための政策金融

地

方から東京圏への人口流出が止まらない。リーマンショックや東日本大震災のとき、人口の流入超過は6万人台まで下がったが、その後、再び増加し、若い人を中心に一昨年は12万人の流入超過を記録した。その結果、東京・埼玉・千葉・神奈川の人口は全国の28%（約3600万人）を占めるようになった。これだけの人口を抱える都市は、どこにもない。

ところが東京圏への人口集中を上回る割合で起きているのが、「お金の集中」である。国内銀行・信用金庫・信用組合を合わせた東京圏への融資残高割合は、5割近くを占めている。

データからは、地方で集められた預金で東京圏で使われているとも見えてとれる（ちなみに日本公庫の融資残高（事業資金）は東京圏が24%と民間金融機関に比べれば低く、地方の割合が高い。ほぼ人口割合に匹敵する融資配分になっている）。

銀行といえども、地方に資金需要がないかぎり、集めた預金を地元で使うことはできない。どうしても資金需要が集中する東京圏に融資せざるを得なくなる。金融機関が資金需要の「受け身の姿勢」待ちの姿勢」を続ける以上、こうした状況は続かざるを得ない。

今後は、人や企業を地方に呼び

込み、転出を抑え、地方創生を目指すそうとするならば、金融機関もこれまで以上に地方における新たな投資機会の掘り起こし、必要に応じた提案型の積極的融資活動を行っていく必要がある。地方創生を指して策定された、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、産業界と連携を取った金融機関の積極的な参画を求めている。資金の提供にとどまらず、まちの発展のための情報の提供、コンサルティング機能の強化、そして投資の促進を担っていく必要がある。

特に日本公庫には、人口減少下でも地域外・海外の需要を開拓す



樋口 美雄

慶應義塾大学商学部教授

専門は労働経済学・計量経済学。商学博士。1980年慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程修了、91年より現職。2009年～13年同大学商学部長。現在は、厚生労働省労働政策審議会会長、内閣官房まち・ひと・しごと創生会議構成員、働き方改革実現会議構成員など公職多数。

るとともに、地域実情に応じた域内需要を創出する事業や社会的企業を育成し、不振事業を再生していく役割、民間の金融機関と協力して、創業支援、運転資金・成長資金、事業再生資金、事業承継に資金を供給するとともに、それに伴って生じる諸問題を解決するためのコンサルティング機能を強化してほしい。日本公庫は既にこうした目標を掲げ、取り組んでいるが、今後、全国展開している強みを生かし、幅広い知識や情報を活用し、政策金融機関として、冷静な判断と情熱を持って、地方創生のための「よろず相談的な積極的取り組み」を強化してほしいと考える。



Special Report

女性活躍推進の意義

女性活躍推進法が2016年4月に施行され、今後、事業主による女性活躍を推進する具体的な取り組みが加速化してくるものと考えられる。目指す社会の実現に向けての課題と展望を探る。

寄稿

女性の活躍は企業成長のカギ



公益財団法人 21世紀職業財団 会長
岩田 喜美枝

元厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、元資生堂代表取締役副社長。現在は、3社の社外取締役の他、男女共同参画会議議員、東京都監査委員等を務める。

女性の活躍というテーマは30年以上にわたり議論がされているが、男女平等の実現という人権的な視点からの議論や、減少する労働力人口対策としての議論を経て、安倍政権では、女性の活躍が企業の成長に寄与し、ひいては地域経済や日本経済の成長につながるとの考えから、成長戦略の一環として取り組まれている。

企業の成長にとって

なぜ女性の活躍が必要か

一つは、日本企業では、女性であるからという理由や、子供がいるからという理由で、本来はもっと活躍できるはずの女性が活躍できていない。企業が女性人材の無駄遣いをやめ、人

材の完全活用が図られれば、経営パフォーマンスによい影響があるのは当然だ。

もう一つは、多様性が企業の存続や発展にプラスになるという見方がある。モノカルチャーな企業と比較すれば社員の多様性に富んだ企業のほうが、多様な消費者ニーズをとらえたモノづくりができることに加え、多様な価値観、発想法、情報が社内にもたらされ、それが混じり合い融合する土壌の中で、新しいアイデアは生まれるのではないか。

女性の活躍の3段階

女性の活躍とは、「仕事の継続」と「キャリアアップ」の2つが実現する

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律
女性活躍推進法(2016年4月1日施行)

- 301人以上の企業・団体への義務付け
- 300人以下は努力義務

- 女性の活躍に関する状況把握と課題分析
- 定量的目標や取り組み内容を「事業主行動計画」として策定、届出、公表
- 女性の活躍に関する情報の公表

ことであると私は考えている。女性の活躍には3つの段階がある。第1段階は、仕事の継続もキャリアアップもできていない段階。第2段階は、子育てをしながら「仕事の継続」はできているが、キャリアは停滞している状態。第3段階は、単に仕事が続くだけでなく、「キャリアアップ」をし、管理職・役員に登用される段階である。

中小企業や地方の企業の中にはまだ第2段階に到達していない企業も少なくないが、首都圏の大手企業は第2段階に到達し、第3段階に向かっている。目指すべき第3段階に到達

するために、企業が解決すべき主要な課題を3つ取り上げたい。

日本企業が抱える3つの課題

1 仕事と子育てとの両立支援策の方向転換

これまでの両立支援策は、育児休業、短時間勤務など、仕事を免除することにより子育てを支援するものであった。ところが、これでは「継続」できるものの、「キャリアアップ」ができない。なぜならば、人が実力をつけるのは本格的な仕事体験を通じてであるが、仕事免除型の両立支援

の時期が長く続くと、その期間は成長しにくいからだ。

そこで、仕事免除型は最小限にし、なるべく早くフルタイムの働き方に戻ることが重要である。子育てをしながらフルタイムで働くには、長時間労働の撲滅と、柔軟な働き方（フレックスタイムや在宅労働など）の実現が不可欠である。あるべき両立支援策は仕事免除型ではなく、働き方改革である。

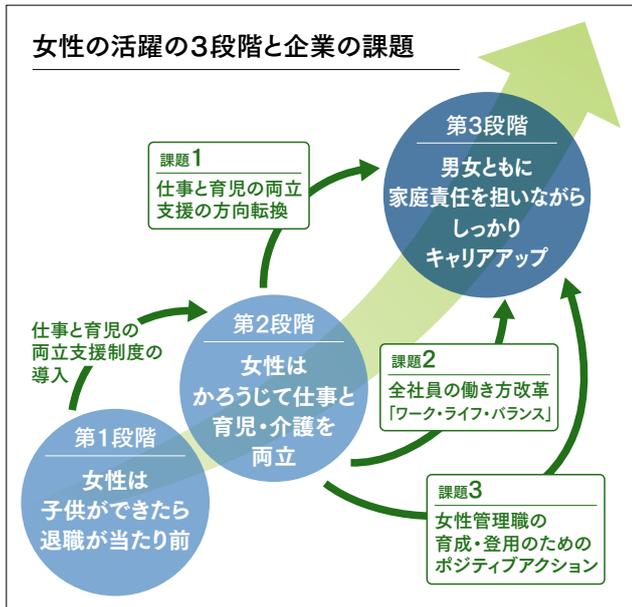
2 全社員の働き方を変え、残業がない会社にする

働き方改革の中心課題は、残業撲滅である。業績を落とさずに残業をなくすためには、時間当たりの生産性を高める以外にない。

ここでは残業は1〜2割の削減しかできず、改革は頓挫する。①業務の選択と集中により業務量を削減すること、②業務プロセスの標準化、裁権権限／会議／資料作成等を見直し、仕事のプロセスを簡素化すること、などの業務改革のレベルに進まなければ働き方改革は成功しない。

3 ポジティブアクションが必要

差別禁止と機会均等の保障は女性の活躍のための土台であるが、これだけでは現実の男女間格差はなくなり、格差縮小を早めるためには、企業には特別な取り組みが必要であり、これをポジティブアクションという。



そのために、企業はノー残業デー、オフィスの消灯、残業の朝型へのシフトなどに取り組んでいるが、問題はこれで終わってしまうことが多いことだ。こ

2016年4月に施行された女性活躍推進法は企業にポジティブアクションを義務づける法律である。ポジティブアクション、特に数値目標と聞くと、これは数合わせのための女性優遇になると誤解する向きがある。企業は自社の実態に合った目標（数値と時間）を策定し、時間をかけて女性人材の育成に取り組むことができる。女性にチャレンジングな仕事を割り振ることや、女性の職域を拡大するような配置・異動が人材育成の要である。

このように女性の育成に注力すれ

ば、登用に際して女性優遇をせずに、女性の管理職・役員を増やすことができよう。

中小企業の経営者に期待する

上述したように、女性の活躍推進の決め手は、働き方改革と、仕事体験を通じた女性の育成である。これらはコストがかかるわけではなく、中小企業だから無理という言い訳は成り立たない。

むしろ、中小企業のほうが取り組みやすい面がある。働き方改革も女性の育成も、大企業であれば制度を整備して全社員に一律に適用することになるが、中小企業は社員一人ひとりの状況がよく把握できるために、制度化をせずとも、社員に応じて柔軟に対応できる。また、働き方改革や女性の育成は、これまでの常識や慣行を根本から変えることが必要であり、そのためにはトップのリーダーシップが不可欠である。この点でも大企業よりは中小企業のほうがトップのリーダーシップは末端まで浸透しやすいと思う。

女性の活躍を本気で推進していただきたいのは、法律の要請だから、社会の風潮だから、ではなく、企業の成長のカギであるからだ。

原田左官工業所（東京都文京区）

独自の育成法と福利厚生で 女性左官職人をバックアップ

大型店舗内装から個人住宅まで、幅広く手掛ける原田左官工業所。同社は、建築現場で壁や床を塗る左官の仕事で働く、女性職人の育成に力を入れている。

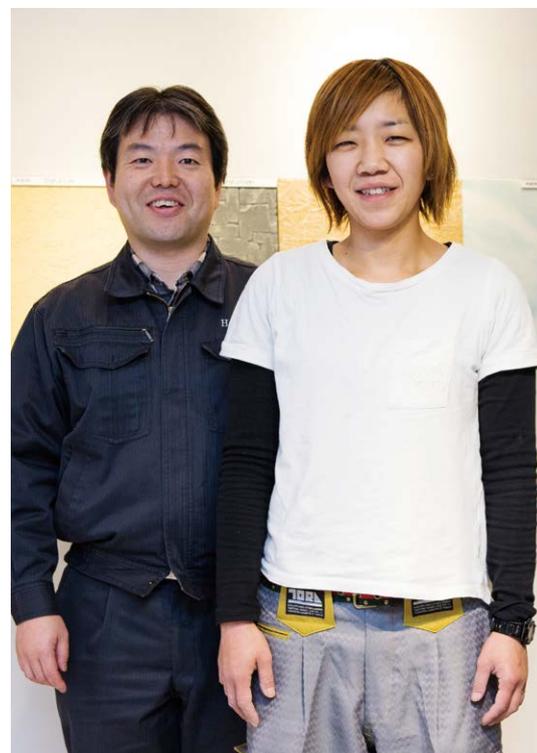
「この壁は私が塗ったんだよって、子供に見せられる仕事をした」と、将来の目標を話す福吉奈津子さんは、原田左官工業所（東京都文京区）に勤める入社11年目の女性左官職人だ。同社の社員は現在47人で、女性の左官職人は福吉さんを含め8人。平均年齢は30代と、職人の全国平均60歳と比べると飛び抜けて若い。女性職人の採用は、業界に先駆けて1989年から積極的に進んできた。いわば、女性活躍推進の先駆けだ。

「事務職で採用した女性が大工さんの娘で、自分も現場に出たいと言うので、試しにやらせてみたのがきっかけです。彼女は発想力が豊かで、漆喰に口紅を砕いて混ぜたり、アイシャドーで彩色してグラデーションを

施したりと、斬新なサンプルを次々に考案しました。その意匠性が設計事務所に好評で、

店舗の壁など装飾的な仕事が増えたのです。そんな女性ならではの発想や繊細さを会社の強みとして生かすため、積極的に女性職人を採用するようになりました」と、代表取締役社長の原田宗亮さんは、女性職人採用の経緯を話す。当時は、まだ建築現場に女性の姿は珍しかったが、時代が変わり、今は現場で働きたいという女性が増えている。福吉さんも、そんな一人だ。

「デスクワークより体を動かして働く方が向いていると思います、現場の仕事を選びました。女性職人が現場で活躍している会社はないかなと、ネットで『建築 女性』と検索したら、



上／原田宗亮社長と左官職人の福吉奈津子さん。左／本社1階は左官素材などのサンプルが並ぶショールーム

原田左官工業所が一番上に表示されたので応募しました。実は、左官という言葉も初めて聞いたし、どんな仕事なのか知りませんでした」と福吉さん。

理想と現実とのギャップを埋める

同社には、今も全国の女性から職人になりたいとの求職の問い合わせが絶えない。だが、当初はミスマッチが多く、短期間で辞めてしまう女性も多かったという。

「美的センスを生かせる装飾的な仕事が多くて応募してくる女性が多いのですが、実際には、壁や床の下地を塗るといった地味な仕事が大半で、しかも現場の朝は早い。現実とのギャップを感じて辞めてしまうケー



上／「左官の仕事は楽しいので長く続けた」と福吉さん。左／女性職人が考案した装飾壁床のサンプル。斬新な色使い、繊細なデザインが好評だ

短期間で一人前の技術を学ぶ

左官に限らず職人の世界は、手取り足取り教えてもらうのではなく、先輩の仕事を見ながら研鑽を積み、長い年月をかけて一人前になっていくものだ。その教育に費やされる時間と工数は、結婚、出産、子育てとの両立が求められる女性にとって大きな壁だった。この課題を解決するため、原田社長は独自の教育制度を作り上げた。ベテラン職人が作業する姿を撮影したビデオを繰り返し見て、動きを分析してまねをする「モデリン



「左官は、女性ならではの感性を生かせる場面が多い仕事」と話す原田社長

グ」という手法だ。これにより、従来は3年かかっていた技術を約1年で身に付けられるようになった。さらに、本人の塗り姿も撮影し、iPadやノートパソコンを使い、その場で動きを認識・修正する仕組みも取り入れた。これにOJT、社内研修会、外部の講習会への参加などを組み合わせ、4年間で見習い期間を終えて一人前になれる教育プログラムを確立したのだ。

「見習い期間が終了すると、社員の家族や取引先の方々に集まっていたいただき、お披露目を開催します。この会はお世話になった先輩や親への感謝を示し、職人になる決意を表明する場です。社内一体感を高める意味でも、当社はこのお披露目をとても大切にしています」と原田社長は話す。

女性職人のための支援制度を新設

以前は産休・育休の制度がなかったため、結婚して子供を授かった福吉さんは、当時の社長（原田社長の父、前社長）に「辞めた

方がいいですか」と相談した。すると社長は「最大限バックアップするから続けてほしい」と約束し、公的補助を活用して産休・育休の制度を作った。この制度のおかげで、福吉さんは2人の子供を出産し、子育てをしながら左官の仕事が続けることができた。

「4年間の見習い期間が終了すれば、当社での仕事は一通りこなす技術が身に付くので、復帰はさほど難しくありません。ただし、左官職人として独り立ちするには、もっと長い年月とキャリアが必要になります。どこまで目指すかは本人次第ですが、会社としては全力でバックアップしたいと考えています」と原田社長。

「職人のオリンピック『技能五輪全国大会』で結果を出すことが、職人にとっても、会社にとっても未来につながるのです。わが社の女性職人もぜひ参加させたいのですが、日常業務をこなしながら大会用の技能を身に付けるのは難しいのが現実です。当社くらいの規模では、日常業務を犠牲にしてまで、大会に参加させられません。女性職人の未来につながる取り組みを支援してくれるような制度融資があるとありがたいですね」と、原田社長は日本公庫への要望を話す。

原田左官工業所は、日本の伝統技術である左官を次世代に継承するとともに、その魅力を広く伝え、女性職人ならではの感性を取り入れた、新しい時代の左官の創造を目指している。

三州製菓（埼玉県春日部市）

社員同士が助け合う風土で
女性が働きやすい環境を

女性活躍推進に向けて、社長がリーダーシップを発揮している老舗の製菓会社、三州製菓。働きやすい環境づくりを支えるのは、独自の制度と「お互いさま」の意識だ。

「カリッ、サクッ」と心地よい食感と香ばしい風味の「揚げパスタ」。創業以来、煎餅やおかきなどの米菓を商品の柱に据えてきた三州製菓にとって、今や売り上げの12%を占める異色のヒット商品である。

新分野進出への足掛かりとなったこの商品の生みの親が、企画室アシスタントマネージャーの小菅恵美さん。育児休業を終えて2012年に職場に復帰し、現在は短時間正社員として働いている。しかし、当初は子育てと仕事との両立に不安があった。当時の就業規則では、残業免除が認められるのは子供が小学校に入学するまでだったからだ。「子供が1人で学校から帰れる年齢になるまで、残業免除期間が延長されれば助かるのに……」。そんな小菅さんの不安の声に、会社はすぐに応えた。社内に設けられた男

女共同参画委員会を通じてこの要望が社長に伝わるや、残業免除期間は小学校3年までに改定された。小菅さんは「不安に思うことを相談すると、会社は前向きに検討し、最善を尽くしてくれます。だから安心して働けるのです」と評価する。

女性の潜在能力を引き出すために

こうした社内の環境づくりを推し進めてきたのが、齊之平伸一社長だ。88年に社長に就任して以来、女性活躍推進に積極的に取り組んできた。「埼玉県の教育委員長を務めていたとき、女子生徒はとも学力が高く、リーダーシップを発揮していることを強く感じました。しかし、社会ではそれが生かされていない。そこで、女性の潜在能力を引き出す必要があると考えたのです」と言う。

同社は製菓という業務の性格上、従業員の女性比率は高い。社員だけで約4割、パート従業員を含めれば8割近くを女性が占める。しかも、同社の商品を購入してくれる顧客の大半は女性である。齊之平社長は、商品開発には同じ目線に立てる女性を起用すべきだと考え、企画室は15人全員を女性にした。「男性はなかなか煎餅の枠から踏み出せないのですが、女性は物事を多角的に考えられるのです」

ダイバーシティ人事方針書では、「抜擢は実力主義とし、年齢、性別、実績、学歴、国籍、



企画室アシスタントマネージャー
小菅 恵美さん

総務部マネージャー
板垣 千恵子さん

企画室
飯田 友梨子さん

障害に関係なく、意欲ある者にチャンスの道を開く」という考え方を明確に打ち出した。女性活躍推進に向けて自らリーダーシップを発揮する一方で、具体策への取り組みは、男女共同参画委員会が従業員の意見を吸い上げて全体をまとめていくボトムアップ方式を貫く。



三州製菓株式会社
齊之平 伸一 代表取締役社長

〳お互いさま〳の心で助け合っ

目標設定も怠らない。20年度までの女性管理職の目標比率は、政府が掲げる目標比率30%を上回る35%と定めた。「現在28%ですから、目標を達成できる見通しです」(齊之平社長)。これらの取り組みが評価され、14年11月には「APEC女性活躍推進企業50選」(日本からは5社)に選定され、16年6月には社長自身も、「男女共同参画社会づくり功労者内閣総理大臣表彰」を受賞した。

女性活躍推進を短時間正社員の仕組みと並んで支えるのが、独自の「一人三役制度」だ。社長以下社員全員が、担当業務を含めて最低3つの業務を身に付ける取り組み。誰かが急に休まなければならなくなった場合でも、他の社員がすぐにカバーできる。「最初は、部署内の配置転換によって担当

以外の業務を身に付ける方法でした。現在は、当事者の希望を聞きながら、他部署で2〜3カ月間研修してもらうこともあります。これによって部門を超えた助け合いも可能になりました」と、総務部マネージャーで、男女共同参画委員会委員長でもある板垣千恵子さんは説明する。

助け合いを促すために、同社では「一日一善活動」にも力を入れている。朝礼で、助け合いの事例として「一善」を発表する。優秀と認められる社員を月間表彰することでモチベーションの向上も図る。「これらの取り組みによって生まれるのが、〳お互いさま〳の意識です。職場の仲間が子供の急病で休むときも、自分の身に置き換え、進んで助け合う風土が定着しています」(板垣さん)

このほか、正社員登用制度の充実も同社の特徴で、なんと女性正社員の27%がパート従業員からの登用だという。

大切なのは社長のリーダーシップ

企画室の飯田友梨子さんも「一人三役制度」に救われた一人だ。15年に出産し、翌年5月に職場復帰した。もともと残業の多い忙しい職場で、時には日帰りの出張もある。県内に暮らす両親も共働きなので子供を預けるわけにもいかず、出産前は不安を募らせていた。だが、社内で相談するうちに、可能性が見えてきた。「一人三役制度のおかげで、急に休まざるを得なくなっても職場の理解

右／女性社員が中心となって開発した「揚げバスタ」は全8種
下／埼玉県春日部市の本社ビル。1階のカフェ「エス・テラス」は、地産地消をコンセプトにしたランチが大人気



やサポートが得られます。それで安心して働けるようになりました。今後も、子育てと仕事とを両立させている先輩の背中を見ながら、後に続いていきたいです」と言う。

長く働き続けられる職場環境は、社員のモチベーションと貢献度を高める。こうした環境づくりのポイントはどこにあるのかという問いに、齊之平社長は「一番大切なのは、社長のリーダーシップです。そして、目標を明確に定めること、目標に向かって推進するための組織をつくること。この3つは不可欠です」と言い切る。

「半年以内に日本の中小企業のモデルになるような在宅ワークの仕組みを整え、多様な働き方を可能にしたい」と語る齊之平社長。自ら実験台になるべく、最近では在宅ワークも実践中だという。

ぶどうばたけ(山梨県甲州市)

意識改革と社会経験が必須
女性が農業の未来を変える

嫁ぎ先のブドウ農家で自ら経営改革に乗り出し、その経験を基に女性農業者の育成に取り組む農業者がいる。持ち前のパワーで地域農業をけん引する彼女に、農業界における女性活躍の課題と可能性を聞いた。

国内有数のブドウ産地として知られる山梨県甲州市勝沼町菱山地区。三森かおりさんは、ブドウの生産・加工・販売などを手掛ける有限会社ぶどうばたけの取締役として、農業経営に携わる。農作業をはじめ、県内外での会合や直売イベント、商談会など忙

しく飛び回る三森さんが、そのパワフルな行動力で取り組んでいるのが、農業経営の改革と女性農業者の育成だ。

農業経営に不可欠な女性の視点

同じ山梨県内のブドウ農家に生まれた三森さんは、東京の短大を卒業後、一時は地元で保育士として働いたが、幼い頃から農業に対する思い入れが強く、1989年、菱山地区のブドウ農家に嫁いだのを機に就農。夫と二人三脚で経営改革に乗り出した。

講習会や勉強会には、夫婦2人で積極的に参加した。そこで三森さんは、同じことを学んでいても、夫とは興味の対象や視点が違うことに気付く。例えば、農業経営について、男性が技術の視点で考えるのに対し、女性性は地域の視点で考える。実は、これからの農業経営には、その両方が欠かせないのだという。

ぶどうばたけは、「生産するだけではなく、経営をベースに産業として捉えるべき」という三森さんの考えを取り入れながら、経営改革を押し進めた。収穫したブドウを農協に出荷するという販売形態を、敷地内の直売店やインターネットを通じて消費者に直接販売する形態に切り替えた。現在は、ジュースやジャムなどの加工品や手搾りブドウ酒なども取り扱う。自宅の一角では、山梨県で初めて認定された農家民宿を営む。



上/ぶどうばたけの直売所では、ブドウはもちろん、ジャムやジュースなどの加工品も販売。左/敷地内の醸造所で製造しているブドウ酒

三森さんの活躍は家業だけではない。講習会や講演会の講師、各種委員会などの社会活動、学生時代から続けているバレーボールでは、県の理事も務めた。

指導農業者として視野を広げる

三森家では家族の理解があり、元気な嫁を後押ししてくれた。「嫁いできた、いわば『よそ者』の私がここまでやってこられたのは、家族の理解と応援のおかげです」と三森さん。しかし、農村の一部には、いまだに家長制の考えが色濃く残る。例えば、経営改善に向けた勉強会には、家長である男性が参加するのが当たり前。女性が参加することについては、まだまだ周囲の理解が足りないという。また、農家の嫁は労働者としてだけでなく、家事や子育てなど、お金にならな



有限会社ぶどうばたけ
三森 かおり 取締役

い仕事で忙殺される。女性農業者がなかなか自立できず、認められない要因の一つでもあるという。

三森さんが多くの女性農業者を見て思うのは、社会経験が不足しているということ。「女性農業者が個人として自立しようという意識を持ち、経験値を積んで発信力を高めてほしい。意識改革と社会経験が必須です」と言う。

では、農業をしながら経験値を積むには、どうすればいいのか。三森さんが着目したのが、自らも務める指導農業主だ。指導農業主とは、人材育成と農業振興に一定の役割を果たす農業者を、知事が認定する仕組み。女性農業者が視野を広げ、足元の農業を見つめ直すにはうってつけのポストと考えた。

白羽の矢を立てたのは、甲州市内で農業を営む堀川清美さんと荒木奈央さん。2人とも、農家の跡取り娘である。農業にかける志もさることながら、農家の娘なら家族に遠慮することなく、外に出て活動しやすい。



堀川 清美さん



荒木 奈央さん

三森さんの高校時代の先輩でもある堀川さんは桃の生産者。地域住民の交流の場として管むカフェは、マスクミでも取り上げられた人気店だ。講習会で知り合った荒木さんは、ブドウのほか柿の生産にも携わる。

指導農業主に認定されて約1年。2人も、新しい世界が開けたように感じていると言う。「指導農業主になってから、周囲が私の話に真剣に向き合ってくれるようになりました。地域を超えて同世代の仲間ができたことも励みになっています」と堀川さん。

荒木さんは、「最先端の農法を研究する指導農業主の仲間からアドバイスを受けるなど、勉強の機会が増えました」と目を輝かせる。

堀川さんは、指導農業主としてさらに活動の場を広げている。「地域では、担い手がいなくなった農地に外からの希望者を受け入れ、農業を継続させたいと考えています。行政にも同じ考えがあると聞いたので、双方を結び付けて、その構想を具体化させようとしているところです」

幅広い人材育成で地域農業活性化

三森さんの目下の課題は、人材育成だ。地域農業の活性化のためには、県外の女性も受け入れられるような下地づくりも必要だと訴える。「これからは、家業だから農業をするのではなく、農業を選んで就職する時代です。東京のワイン教室に通っていた頃、都会にもブドウの農作業を経験したいという女性がいることを実感しました。でも、受け入れ先がなければ、その思いは単なる夢で終わってしまいます」

ぶどうばたけの法人化は、その下地づくりの第一歩だ。三森家は2006年、家族経営から法人経営に切り替えた。必ずしも雇用を目的としたわけではないが、持続的な経営に法人化は欠かせない。農業志望者にとっても、雇用体制が整っていれば、安心して働ける。

大好きな農業に積極的に携わり、持ち前の力強さで道を切り開いてきた三森さんは今、周囲を巻き込み、新たな課題を乗り越えようとしている。それにしても、なぜこんなにパワフルなのか。「生まれてから嫁ぐまでより、嫁いでの期間の方が断然長い。だから、いい嫁になるより、自分らしく生きることが大切だと思います」

こんな頼もしい女性リーダーがもつと育っていけば、農業の未来にも明るい展望が開けるに違いない。

女性活躍推進における 日本公庫の取り組み

女性のキャリアアップを多面的に支援

日本公庫では、女性が能力を存分に発揮できる職場を実現するため、女性活躍推進を業務運営計画の一つに掲げ、「女性のキャリア開発推進」「ワークライフ・マネジメント実践」「職員参加による活動推進」を3本柱に、様々な取り組みを行っています。

キャリアアップの支援として管理職候補者の育成プログラム「プロジェクトChallenge!!」を実施し、研修とOJTの組み合わせによる個別育成を図っています。

本プログラムによる計画的な管理職への登用のほか、女性職員のステップアップ促進のための各種育成制度を整備しています。

■女性のキャリア開発（育成体制の整備）

様々な施策を実施し、女性職員のキャリア形成を推進

女性管理職候補者育成プログラム「プロジェクトChallenge!!」

数値目標	管理職に占める女性の割合 5% <small>(2016年4月現在 3.1%)</small>
------	---

- ・上記数値目標の達成に向け、候補者に対して個別育成プランを策定し、OJTや集合研修等により育成するプログラム（第1期は5年間）
- 「リーダーシップ力の養成」「自己啓発の強化」「コミュニケーション能力の習得」に注力
- ・2016年度からは3年間の第2期プログラムを開始
- ・第1期登録者のフォローアップも継続

業務職育成制度 事務職から業務職への職域拡大を目指し、OJTや集合研修等により育成する3年間のプログラム	メンタリング制度 先輩職員がアドバイザー役となり、若手女性総合職を個別にサポートする体制を整備
--	---

～多様な人材をマネジメントする能力向上支援～

ダイバーシティ研修や意識啓発冊子の配布により、女性部下をはじめとする多様な人材の育成において、管理職に求められる役割とマネジメントの理解を促進

能力を存分に発揮できる職場の実現

女性がライフイベントに左右されることなくキャリアを継続することはもちろん、男女共に働きやすい職場環境づくりを目指し、計画的な休暇の取得や男性の育児参画などを奨励し、ワークライフ・マネジメントの推進にも取り組んでいます。

16年3月には、高い水準の取り組みを行っている子育てサポート企業として厚生労働大臣が認定する「プラチナくるみん」を取得しました。

女性活躍推進の輪を広げる

日本公庫では、女性活躍推進を、トップダウンで強力に押し進めるだけでなく、ボトムアップからも進めています。



全国10ブロックに「女性活躍推進地域委員会」を設置し、それぞれの地域において、自発的に女性活躍推進の理解浸透と組織貢献、地域との関係深耕につながる活動を続けています。

具体的には、甲府支店、名古屋支店では100名を超える県内で働く女性のネットワーク化や、弁護士、税理士などが集まる地元の女性士業グループと連携した女性の起業支援などを行っています。さらに民間金融機関とともに融資スキームを構築するなど、日本公庫だけでなく他機関も巻き込みながら、地域全体で女性活躍推進の輪を広げていくことを目指しています。

女性活躍推進企業を積極的に支援

日本公庫は政策金融機関として、資金面から女性の起業や女性活躍推進に取り組む企業への支援も積極的に進めています。16年度上半期の創業融資実績（創業前及び創業後1年以内）は1万4730企業（前年度比111%）。女性への融資実績が増加しており、特に300万円以下の小口融資の増加が顕著です。

女性活躍推進関連融資における16年度上半期の融資実績は143社（96億円）で、15年2月の取り扱い開始からの累計実績は276社（184億円）となりました。

■性別、年齢別の創業融資実績（企業数）

性別	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
				上半期	前年同期比(%)
女性	4,630社	5,070社	5,555社	3,189社	118
うち300万円以下	1,750	1,689	2,195	1,282	121
男性	18,170	20,940	20,910	11,541	110
うち300万円以下	5,442	5,398	6,025	3,254	107
合計	22,800	26,010	26,465	14,730	111

日本公庫は政策金融機関として、これからも様々な活動を通して、女性活躍推進に貢献していきます。

■お問い合わせ 事業資金相談ダイヤル(平日9時～19時) ☎ 0120-154-505

鹿児島からアジアへ —鹿児島支店の輸出支援—



上／輸出セミナー兼商談会(2016年7月)の様子
下／「FOOD EXPO 香港」に出展したさつま揚げ製造メーカー

鹿児島からアジアの主要都市である上海、ソウル、台湾、香港までは、いずれも2000キロ圏内。鹿児島空港からは直行便も出ていることから、旅行者のみならず、ビジネスでもアジアを訪れる企業が急増しています。そんななかで注目されているのが、「鹿児島の魅力ある食材をアジアへ発信しよう」という動きです。鹿児島県の農林水産・食品の輸出額は、2010年が約14億円、15年が約49億円と、5年で約3.5倍に増えていきます。そこで今回は、日本公庫鹿児島支店が取り組んでいる、お客様の海外展開を支援する3つの活動を紹介します。

JETRO、行政、貿易商社が参加 トライアル輸出セミナー兼商談会

鹿児島支店では4年前から、これから輸出に取り組もうとしているお客様を支援するため、JETRO(日本貿易振興機構)、鹿児島県、貿易商社などとの連携による、トライアル輸出セミナー兼商談会を開催しています。16年7月には、香港、マカオ、米国向けの輸出を手掛ける貿易商社やJETROを招き、海外市場のマーケットニーズについてのセミナーや、個別の相談・商談会を実施しました。

この商談会で、マカオの貿易商社と商談したお茶を生産する農業法人では、同年11月からマカオへの輸出が始まりました。さらにはお客様が自らマカオに向き、貿易商社のサポートを受けながら、現地の高級小売店で試飲による店頭販売を行い、継続輸出につながりました。お客様からは、「商談会に参加したことをきっかけに、マカオのバイヤーと良好な関係を築くことができた」との感想をいただいています。

自ら海外へ出向き、商流を確立したいというお客様に対しては、海外のバイヤーとマッチングを行う場を提供しています。16年8月に香港で開催されたアジア最大級の食品見本市「FOOD EXPO 香港」では、日本公庫プースに鹿児島支店の企業2社に出展して

いただき、鹿児島支店の職員2名も随行して、商談のサポートやバイヤーとのマッチングを支援しました。これにより、出展した鹿児島のさつま揚げ製造メーカーは、10月から、香港の大手小売店向けに輸出を開始するに至りました。

販路開拓支援と資金支援で 海外展開への第一歩をサポート

海外へ情報発信する方法の一つとして、増加傾向にある海外からの観光客への販売戦略も重要です。16年度、鹿児島支店は、鹿児島県ホテル旅館生活衛生同業組合の協力を得て、県内のホテル・旅館を対象に、食材についての調査を実施しています。海外からの観光客が、鹿児島のどんな食材に興味を示しているかを調査するものです。

鹿児島支店では、これら海外への販路開拓支援とともに、商談の準備費用や輸出向け製造ラインの設備投資など、企業が円滑に海外展開に取り組めるよう、資金面の支援も積極的に行っています。お茶の生産量が全国2位の鹿児島県では、海外からのニーズが高い抹茶の原料、てん茶の製造にかかる設備投資の相談も増えています。

今後も、お客様のニーズに応じた様々な企画を実行し、新たな一歩を支援できるよう努力していきます。

| Vol. 06 | 富山県南砺市

伝統と観光、若い才能のコラボで エコビレッジ都市を目指す

12年前に8つの町村が合併した富山県南砺市。観光資源や伝統産業も多い。歯止めのかからない人口減対策に、エコビレッジ構想を掲げ、地域資源の循環による自立都市を目指している。その一環が、アニメなどのクリエイターと地元伝統産業や観光資源との連携強化だ。



富山県南砺市データ

富山県の南西部に位置し、東は富山市、西は石川県金沢市、南は岐阜県飛騨市、北は砺波市に隣接する。面積は琵琶湖とほぼ同じで、その8割が森林を擁する。1995年、五箇山の合掌造り集落が世界遺産に登録。平野部には“越中の小京都”と呼ばれる美しい街並みの城端、棟方志功が約7年間暮らした福光など、歴史や文化が色濃く残る。

人口：52,509人(2016年12月1日現在)

世帯数：17,759戸(2016年12月1日現在)

主要産業：農業、林業、観光業



©KOITABI～True Tours Nanto～

南砺市限定配信のオリジナルショートアニメーション『恋旅』。若者を呼び込む効果は絶大だ

<http://www.koitabi-nanto.jp/>



南砺市
田中 幹夫 市長

何の変哲もない円筒分水槽を楽しげに眺めるバックパッカーの若者たち。ここ数年、富山県南砺市で、こんな光景が頻繁に見られるようになった。

地元の人たちにとっては、水不足対策のために昔から設置されているありふれた円筒分水槽で、ほほえましい特別なものには到底見えない。だが、若い男女の目の先には、『恋旅 True Tours Nanto』の一場面に出てくる円筒分水槽が浮かび上がっているのだった。

『恋旅』は、南砺市が「南砺市を巡る3つの恋の物語」と銘打ち、スマホで提供しているアニメーションだ。

南砺市だけで見られるアニメ物語の舞台が若者の聖地に

物語は3話・前編・後編の計6本で構成されている。前編は、全国どこからでも視聴できるが、後編は南砺市へ

足を運ばなければ見られない仕掛けだ。しかも、3つの物語は同じ南砺市内でも舞台が異なるので、その地区に行かないと、それぞれにアクセスできないようになっていく。

3つのアニメをすべて見ようと思うと、いつしか南砺市全域を回ることになる。そして『恋旅』の場面一つひとつが、ファンにとって聖地となる。

この仕掛け人が、3期目に入った田中幹夫市長だ。地元で活躍しているアニメ制作会社、ピーエーワークスによるヒットアニメ『true tears』に着目し、制作を依頼した。

「アニメは新しいエッセンス。その発信力の強さはすごい。観光、モノづくりなど、市のやりたいことを10分ほどで分かりやすく説明してくれます」と田中市長。南砺市のPRに活用した『恋旅』の人気ぶりに、「わが意を得たり」と顔をほころばす。

南砺市は2004年11月、4つの町と4つの村が合併して誕生した。富山県の南西部に位置し、石川県金沢市に隣接している。典型的な日本海型気候で、冬は寒く、雪も多い。

昔から米どころとして知られる農業のほか林業も盛んで、国の伝統工芸品に指定されている井波彫刻や五箇山和紙の他、城端絹など伝統産業も数多い。野球の木製バット生産で

は全国の30〜40%のシェアを誇る。

95年には「五箇山の合掌造り集落」が世界遺産に登録された。旧利賀村には、日本を代表する演出家、鈴木忠志氏が拠点を構え、国際演劇祭利賀フェスティバルを毎年主催している。この地に疎開していた板画家・棟方志功の作品が数多く収蔵される福光美術館など、観光ポイントも多い。

産業創造拠点「桜クリエ」に気鋭の若手人材が集結

これら資源、素材に恵まれた南砺市。しかし、他の地方都市同様、少子高齢化、人口減少という荒波を避けて通ることができないのも現実だ。

田中市長は、「地域が自立していくことを目指す」エコビレッジ構想推進に力を入れている。この構想の一つとして、16年4月に「クリエイタープラザ 桜クリエ」を完成させた。東海北陸自動車道城端サービスエリアの隣接地に、合掌造りを思わせる建物が立つ。気鋭の若手人材と南砺市の伝統工芸との組み合わせによる、新たな産業創造拠点づくりが狙いだ。

柄に井波彫刻を施した傘、五箇山和紙を使った財布や名刺入れ、城端絹のコースター……。新たな試みが、若いクリエイターとの融合でさらに大きなうねりとなることを期待して

いる。

南砺市から桜クリエの運営を委託されているのが、一般社団法人 地域発新力研究支援センター（PARUS）だ。代表理事の菊池宣広氏は、ピーエーワークスの専務取締役でもある。桜クリエに隣接する形でピーエーワークスが城端から移転してきており、アニメ制作の拠点としても期待される。

桜クリエには、ワーキングスペース、会議室、オーブンスタジオ、多目的ホールなど、モノづくりのための施設が整



上／五箇山和紙の伝統と新しい考え方が融合した和紙のブランド「FIVE」。左／野球の木製バット生産は全国シェア30〜40%を誇る





PARUS
菊池 宣広 代表理事

下右／エコビレッジ構想の一つとして誕生した「桜クリエ」。下左／クリエイターの作品を展示販売する桜クリエショップ



備されているほか、入居しているクリエイターたちの作品の展示室や販売ショップも備えている。

既に音楽関係など14社が入居し、ピーエーワークスも含めると、約100人のスタッフが集まる拠点となっている。「入居者の95%は富山県外出身者です」(菊池氏)と、雇用効果も大きい。

菊池氏は、「PARUSはアニメ以外も担当します。地域発信力に特化した「創りの場」としていきたい。食音楽、伝統産業、すべてのクリエイターに集まってらつてビジネス・マッチングにつなげたいですね」と、その役割を説明する。

16年8月3日には、「創りの場スタート・イベント」を開催した。講師は、南仏で修業し、ミシユランガイドにも掲載されている地元レストランのオーナーシェフ、高見敦司氏。テーマは「南砺市の食・文化・土地の魅力と新作メニュー」。地元農家の方たちを招き、桜クリエ内のオープンキッチンを使用して、地元食材の魅力と料理などをデモンストレーションした。「生産農家の方たちに、自分の育てた素材を使った料理を見て、食べてもらいました。クリエイションには特



南砺市商工会
一三三 敦司 専務理事

別な範囲はありません。ゼロから何かを生み出すことがクリエイターだ、ということを知ってもらえたいと思います」。菊池代表は初めて試みたイベントの手応えを熱く語る。

同年11月18日からは、2日間にわたって「マッチングスタジアム2016」を実施した。桜クリエで地元の事業者たちが、クリエイターたちの活動ぶりを「スポーツ観戦のように」体感しながら新商品の開発や既存商品の改良につなげ、産業振興、雇用創出に役立てるのが狙いだ。南砺市の協力の下、PARUSが主催した。

産官学連携で独自のまちづくり 住民参加の事業展開にも期待

地元商工会の期待も大きい。後継者難などによる空き店舗は南砺市でも増えている。南砺市商工会の一三三敦司専務理事は、「伝統産業を含めて

新たな創造が起き、全国へ発信できれば起爆剤になります」と、桜クリエを核にした新しい流れに注目している。商工会も宿泊施設や飲食店などのPRにアニメを取り入れ、後押しに余念がない。

南砺市の連携の動きは、大学相手にも広がる。15年9月30日、南砺市、PARUS、北海道大学観光学高等研究センターの産官学3者は、包括的な連携協定を結んだ。桜クリエ内に「ニューツーリズム研究・実践オープンラボ」を開設し、南砺市の活性化に向けて新しいツーリズムの創造研究、実践の拠点にするという内容だ。

観光資源や文化的土壌が豊かな南砺市、観光学のパイオニアとして知られる北大、これにアニメで培った創造力と発信力を持つPARUSの連携は、ヒト・モノ・地域づくりを担う人材の育成と定着、地域住民の参加する今後の事業展開に大きな役割を担うことが期待される。

南砺市の挑戦は、まだスタートしたばかりだ。「最初は時間がかかるが、小さな成功例が積み上げればスピードはアップしていく」(田中市長)

新たな試みは、他の地方都市にとっても試金石となる刺激的な動きでもある。

(文／ジャーナリスト 杉本哲也)

ご意見・ご感想

第6・7号

❶ わっとには、NPOの設立をはじめとして組織づくりの相談に多くの団体が来てくれます。真剣なまなざしで熱く語り、発想も豊かで感動します。その団体の運営の基盤づくりをしっかり助言し、実践のソーシャルビジネスにつなげて成功できるように、いろいろな角度から情報提供しサポートしていきたいです。その観点からも7号のソーシャルビジネス特集はとても参考になりました。

(北海道 釧路市民活動センターわっと 事務局長 成ヶ澤茂 様)

❷ 第6号の「東北の復興」という記事を読んで、私自身の体験と重なることが多く、大変感激いたしました。私自身、津波により被災し、全壊認定を受けました。とりあえず前を見ながらも特段の当てもなく、途方に暮れている中、日本公庫さんより早速、緊急融資制度の連絡をいただき、具体的な計画を進める勇気がわいてきました。その後、グループ補助金や津波・原子力災害補助金などの認定を受け、まさしく創造的復興を遂げることができました。この一連の国を挙げてのバックアップ

に感謝し、受けた援助に報いるためにも頑張っていきたいと思っております。

(宮城県 須田展夫 様)

❸ 第6号の特集「民間金融機関との連携」について、連携先の地域金融機関の一職員として拝読しました。貴公庫や私たち信用金庫も含め、地域の限られた経済的資源を最大限に活用することが「地方創生」の実現になると再認識しました。今後も貴公庫と積極的に組織的な連携を図りながら、一人でも多くのお客様のお役に立ち、地域活性化の一助となるよう活動していきます。

(埼玉県 飯能信用金庫 経営支援室 上席調査役 澤田豊 様)

❹ 「良いことをしているから支援されて当たり前」。そのように考えているNPOは少なくないでしょう。インパクトマップを策定し、社会的価値を算出し、活動を見える化し、活動資金の獲得につなげていく。その支援を、貴公庫をはじめ、NPO、金融機関、地方公共団体が連携して行っていくことに、明るい未来を感じました。

(三重県 津市NPOサポートセンター 川北輝 様)

❺ 第7号の「ソーシャルビジネスの現場から」を興味深く拝読させていただきました。高齢者や障がい者支援など、多くの課題を抱える我が国に今後求められる重要な産業分野の一つであ

ることが記事を通じて理解することができました。

なにより、融資実績が年々伸長しているという流れが、事業者の意欲の高まりと資金面でのサポートがうまく合致するうねりになりつつあることを示し、これからの我が国の方向を照らす光明として期待できることがうかがえました。

(大阪府 とよなか起業・チャレンジセンター 事業マネージャー 与那嶺学 様)

❻ 7号では、兵庫県豊岡市の特産であるカバンを使った地域活性化への取り組みを掲載していただきましてありがとうございました。内容につきましても簡潔でよくまとまっており、豊岡を知っていただける良い機会になったと思います。

この掲載をきっかけに、カバンに興味をお持ちの全国の皆様に、豊岡にお越しいただくことを願っております。

(兵庫県 豊岡商工会議所 事務局次長 寺谷信彦 様)

❼ 日本公庫の創業期への融資体制、ソーシャルビジネスへの取り組みなどは地域活性化への貢献度が高く、金融機関のあるべき姿だと思います。その実績・ノウハウに、我々信用組合が持つ情報網とネットワークをブレンドし、良きパートナーとして「地方創生」に向けて全力疾走しましょう。

(大分県信用組合 法人営業部 藤枝清人 様)

◆ 編集後記

みなさん、年末年始は飲み会続きだったのではないのでしょうか。飲み会のメといったらラーメン。上司に連れて行ってもらって以来、私には足繁く通うラーメン屋があります。1966年創業の老舗が作るラーメンは、ニンニクをきかせたこってり醤油味の逸品！古くて狭くて、決して女性ウケする店構えではないですが、最近はおんなのような女性のお一人様をよく見かけるようになりました。ラーメン、牛丼、立ち食いそばなど、かつては女性一人では入りにくかったお店にも女性の姿がちらほら。美味しいものには、女性も男性も関係ないようです。さて、毎月11日は「めんの日」だそう。一人でもよし、誰かを誘ってもよし、久しぶりにラーメンはいかがですか？(藤下)



『日本公庫つなぐ』へのご意見募集

本誌へのご意見・ご感想をお待ちしております。お寄せいただいたご意見などは、『日本公庫つなぐ』に掲載します。誌面の都合上、編集させていただくことがあります。

【FAX送付先】 03-3270-1643

宛 先 日本政策金融公庫 広報部
『日本公庫つなぐ』編集担当

日本公庫ホームページでもご意見・ご感想を承っております。

第10回記念 つなげよう6次化の輪



アグリフードEXPO大阪 2017

プロ農業者たちの国産農産物・展示商談会

日時 **2月22日(水) / 23日(木)** 主催 **JFC** 日本政策金融公庫
10:00~17:00 10:00~16:00

会場 **ATC アジア太平洋トレードセンター**   

JFC 日本政策金融公庫

『日本公庫つなぐ』は、日本公庫ホームページでもご覧になれます。
広報部では、本誌へのご意見・ご感想をお待ちしております。

<https://www.jfc.go.jp/>

日本公庫つなぐ

本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転用・転載はお断りします。